

野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

運用報告書（全体版）

第12期（決算日2022年4月27日）

作成対象期間（2021年4月28日～2022年4月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2010年4月16日から2025年4月28日までです。	
運用方針	野村クラウド関連株式投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウド関連企業の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし） マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし） マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	み金				
	円	円	円	%	%	%	百万円	
8期(2018年4月27日)	15,947		800	21.0	95.4	—	2,488	
9期(2019年5月7日)	16,382		860	8.1	94.0	—	4,308	
10期(2020年4月27日)	15,980		800	2.4	95.1	—	4,323	
11期(2021年4月27日)	31,098		1,570	104.4	96.3	—	13,442	
12期(2022年4月27日)	23,176		1,280	△21.4	97.2	—	8,644	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2021年4月27日	31,098	—	—	96.3	—
4月末	30,521	△1.9	—	93.7	—
5月末	29,400	△5.5	—	96.6	—
6月末	32,253	3.7	—	98.6	—
7月末	32,597	4.8	—	97.8	—
8月末	32,945	5.9	—	98.2	—
9月末	30,896	△0.6	—	99.7	—
10月末	33,062	6.3	—	97.6	—
11月末	33,739	8.5	—	97.1	—
12月末	33,339	7.2	—	97.3	—
2022年1月末	27,441	△11.8	—	99.3	—
2月末	27,791	△10.6	—	98.2	—
3月末	29,254	△5.9	—	97.9	—
(期末)					
2022年4月27日	24,456	△21.4	—	97.2	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込	み				
	円	分	配	金	%	%	%	百万円
8期(2018年4月27日)	19,332			1,000	20.7	95.6	—	7,665
9期(2019年5月7日)	20,567			1,090	12.0	94.0	—	11,178
10期(2020年4月27日)	19,606			1,000	0.2	94.6	—	10,079
11期(2021年4月27日)	38,795			1,960	107.9	96.5	—	25,296
12期(2022年4月27日)	33,929			1,870	△ 7.7	97.8	—	19,220

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		騰落率	株式組入比率	株式先物比率
		円	%			
(期首) 2021年4月27日	38,795			—	96.5	—
4月末	38,334			△ 1.2	93.2	—
5月末	37,239			△ 4.0	95.9	—
6月末	41,112			6.0	97.8	—
7月末	41,153			6.1	98.5	—
8月末	41,749			7.6	98.6	—
9月末	39,880			2.8	98.2	—
10月末	43,305			11.6	97.3	—
11月末	44,221			14.0	97.5	—
12月末	44,174			13.9	96.2	—
2022年1月末	36,557			△ 5.8	97.8	—
2月末	37,001			△ 4.6	98.4	—
3月末	41,063			5.8	99.3	—
(期末) 2022年4月27日	35,799			△ 7.7	97.8	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

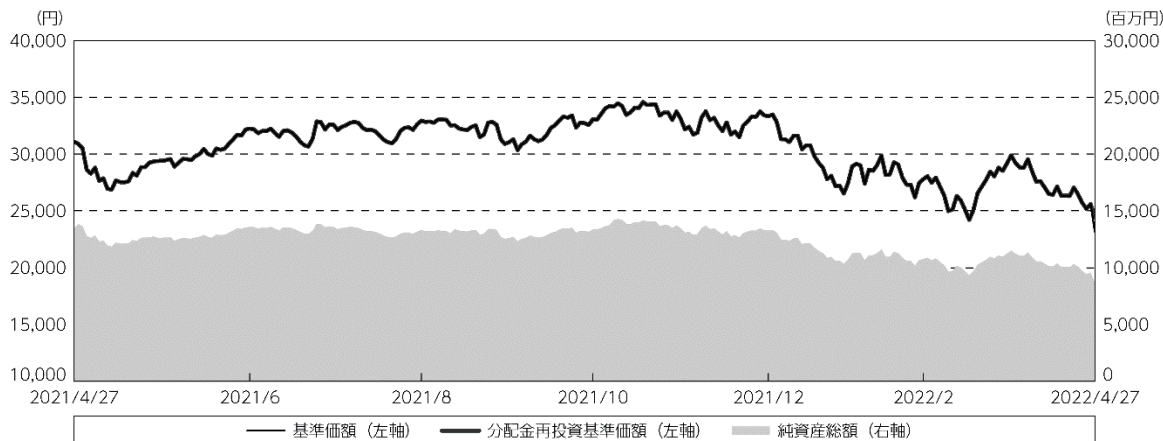
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：31,098円

期 末：23,176円(既払分配金(税込み)：1,280円)

騰落率：△21.4%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首31,098円から期末23,176円になりました。

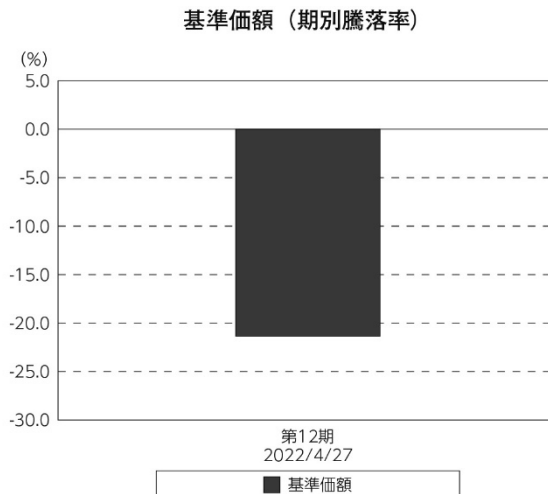
- ・ 2021年6月、バイデン米大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意に達したことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・ 10月、米企業の7-9月期決算が市場予想を上回ったことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・ 2022年1月から期末にかけて、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したことなどから、株式市場が下落したこと。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Aコースで1万口当たり1,280円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	2021年4月28日～ 2022年4月27日
当期分配金	1,280
(対基準価額比率)	5.234%
当期の収益	—
当期の収益以外	1,280
翌期繰越分配対象額	13,175

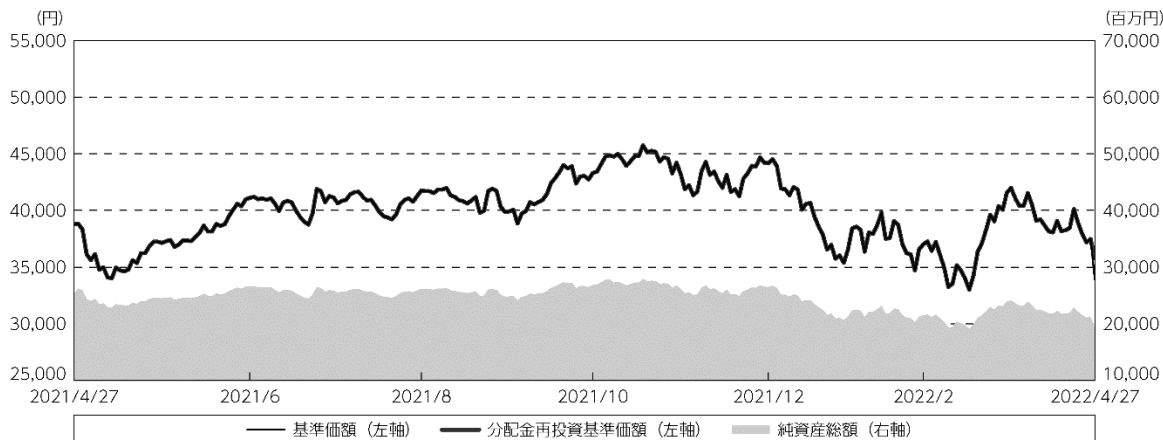
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：38,795円

期 末：33,929円(既払分配金(税込み)：1,870円)

騰落率：△ 7.7%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首38,795円から期末33,929円になりました。

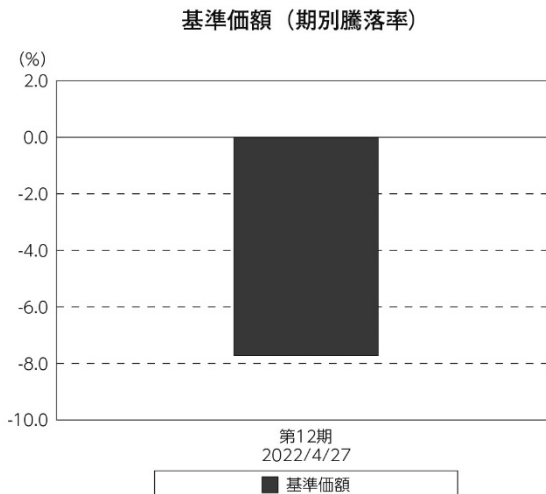
- ・ 2021年6月、バイデン米大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意に達したことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・ 10月、米企業の7-9月期決算が市場予想を上回ったことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・ 2022年1月から期末にかけて、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したことなどから、株式市場が下落したこと。
- ・ 3月から期末にかけて、FRBが金融引き締め姿勢を強めていることなどを背景に日米の金利差が拡大したことなどから、米ドル高・円安となったこと。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Bコースで1万口当たり1,870円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	2021年4月28日～ 2022年4月27日
当期分配金	1,870
(対基準価額比率)	5.224%
当期の収益	—
当期の収益以外	1,870
翌期繰越分配対象額	23,929

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

○投資環境

世界株式市場は、米国等の企業の決算が市場予想を上回ったことなどから上昇する場面もありましたが、FRBが金融政策の正常化を前倒して進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を受け地政学的リスクが高まったことなどから下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）] および [野村クラウド関連株式投信 Bコース（為替ヘッジなし）] は、主要投資対象である [野村クラウド関連株式投信マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村クラウド関連株式投信マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- ・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とし、株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。クラウド関連企業とは、クラウド技術を活用して、SNS等のアプリケーションやEコマース、ソフトウェアサービス等を消費者または企業向けに展開する企業（クラウド・コマース&サービス企業、クラウド・ソフトウェア企業）、クラウドのプラットフォームや、ソフトウェア機能等の様々なクラウドサービスを提供する企業（クラウド提供企業）、クラウド機能や関連サービスの基盤となる半導体やハードウェア等を提供する企業（クラウド用インフラ企業）をいいます。
- ・バリュエーション（投資価値評価）の観点から銘柄入れ替えや投資比率の変更を行ないました。具体的には、米国の半導体製造・販売会社などを買い増しし、米国の電気自動車製造・販売会社などを一部売却しました。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

[野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）]

・ **株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・ **為替ヘッジ**

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村クラウド関連株式投信 Bコース（為替ヘッジなし）]

・ **株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・ **為替ヘッジ**

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

◎今後の運用方針

[野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）]

主要投資対象である[野村クラウド関連株式投信マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村クラウド関連株式投信 Bコース（為替ヘッジなし）]

主要投資対象である[野村クラウド関連株式投信マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

[野村クラウド関連株式投信マザーファンド]

- ・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式に引き続き投資をしていきます。
- ・テクノロジー分野においては、クラウド導入が今後も大きな流れであり続けると考えています。一方で、市場心理の変化や予期せぬ成長鈍化などにより株価変動が大きくなることも考えられるので、市場のリスクに注視してまいります。引き続き、組入候補銘柄を精査し、投資価値があると判断した銘柄をポートフォリオに組み入れていきたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○1万口当たりの費用明細

（2021年4月28日～2022年4月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	606	1.947	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(342)	(1.100)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(239)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(24)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	610	1.959	
期中の平均基準価額は、31,103円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

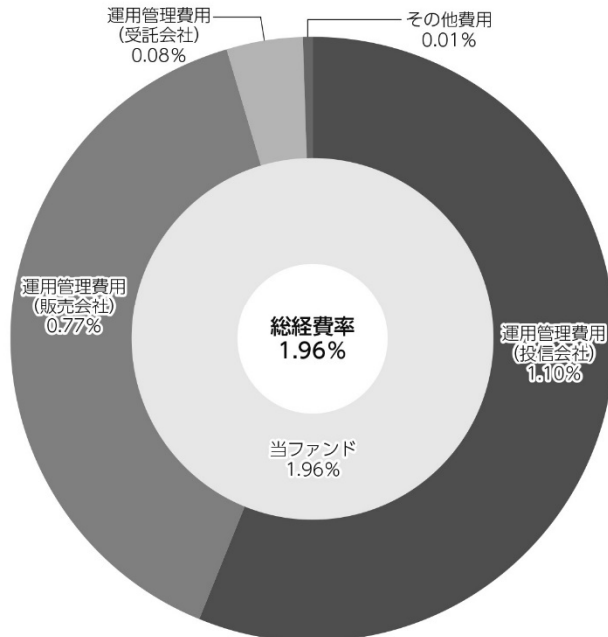
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○売買及び取引の状況

(2021年4月28日～2022年4月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	千口 313,010	千円 2,370,000	千口 898,313	千円 6,678,184

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年4月28日～2022年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村クラウド関連株式投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,129,094千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,737,968千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月28日～2022年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	千口 1,841,584	千口 1,256,281	千円 8,500,878

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○投資信託財産の構成

(2022年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	8,500,878	83.7
コール・ローン等、その他	1,658,484	16.3
投資信託財産総額	10,159,362	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村クラウド関連株式投信マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（29,241,581千円）の投資信託財産総額（29,540,817千円）に対する比率は99.0%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=127.66円、1香港ドル=16.27円、1ウォン=0.1011円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,529,522,639
コール・ローン等	893,531,885
野村クラウド関連株式投信マザーファンド(評価額)	8,500,878,638
未収入金	9,135,112,116
(B) 負債	9,884,742,206
未払金	9,186,944,898
未払収益分配金	477,448,924
未払解約金	105,040,635
未払信託報酬	115,112,397
未払利息	303
その他未払費用	195,049
(C) 純資産総額(A-B)	8,644,780,433
元本	3,730,069,726
次期繰越損益金	4,914,710,707
(D) 受益権総口数	3,730,069,726口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,176円

(注) 期首元本額は4,322,556,686円、期中追加設定元本額は608,948,780円、期中一部解約元本額は1,201,435,740円、1口当たり純資産額は2,3176円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額221,333,944円。(野村クラウド関連株式投信マザーファンド)

○損益の状況 (2021年4月28日~2022年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 29,223
支払利息	△ 29,223
(B) 有価証券売買損益	△2,282,957,029
売買益	530,395,130
売買損	△2,813,352,159
(C) 信託報酬等	△ 242,851,422
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,525,837,674
(E) 前期繰越損益金	2,888,753,008
(F) 追加信託差損益金	5,029,244,297
(配当等相当額)	(1,903,542,763)
(売買損益相当額)	(3,125,701,534)
(G) 計(D+E+F)	5,392,159,631
(H) 収益分配金	△ 477,448,924
次期繰越損益金(G+H)	4,914,710,707
追加信託差損益金	5,029,244,297
(配当等相当額)	(1,904,459,712)
(売買損益相当額)	(3,124,784,585)
分配準備積立金	2,411,304,084
繰越損益金	△2,525,837,674

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

(注) 分配金の計算過程（2021年4月28日～2022年4月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年4月28日～ 2022年4月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,503,406,623円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,888,753,008円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,392,159,631円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,455円
g. 分配金	477,448,924円
h. 分配金(1万口当たり)	1,280円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,280円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○1万口当たりの費用明細

（2021年4月28日～2022年4月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 788	% 1.947	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(445)	(1.100)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(312)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(31)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	793	1.959	
期中の平均基準価額は、40,482円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

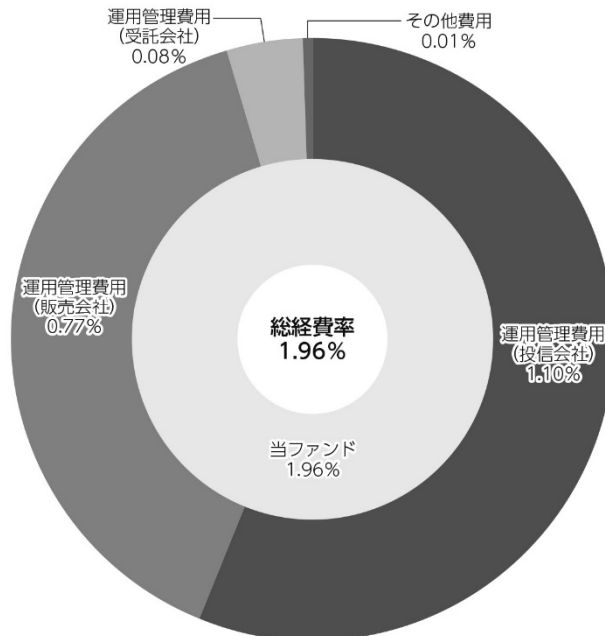
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○売買及び取引の状況

(2021年4月28日～2022年4月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	千口 265,972	千円 1,924,407	千口 929,520	千円 6,874,445

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年4月28日～2022年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村クラウド関連株式投信マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,129,094千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,737,968千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月28日～2022年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	千口 3,473,053	千口 2,809,505	千口 19,011,082	千円

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○投資信託財産の構成

(2022年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	19,011,082	92.6
コール・ローン等、その他	1,528,751	7.4
投資信託財産総額	20,539,833	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村クラウド関連株式投信マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（29,241,581千円）の投資信託財産総額（29,540,817千円）に対する比率は99.0%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=127.66円、1香港ドル=16.27円、1ウォン=0.1011円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,539,833,930
コール・ローン等	210,451,358
野村クラウド関連株式投信マザーファンド(評価額)	19,011,082,572
未収入金	1,318,300,000
(B) 負債	1,319,104,572
未払収益分配金	1,059,350,804
未払解約金	27,711,727
未払信託報酬	231,649,406
未払利息	71
その他未払費用	392,564
(C) 純資産総額(A-B)	19,220,729,358
元本	5,664,977,565
次期繰越損益金	13,555,751,793
(D) 受益権総口数	5,664,977,565口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,929円

(注) 期首元本額は6,520,549,565円、期中追加設定元本額は557,062,647円、期中一部解約元本額は1,412,634,647円、1口当たり純資産額は3,3929円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額221,333,944円。(野村クラウド関連株式投信マザーファンド)

○損益の状況 (2021年4月28日～2022年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 51,316
支払利息	△ 51,316
(B) 有価証券売買損益	△ 1,248,928,165
売買益	404,050,142
売買損	△ 1,652,978,307
(C) 信託報酬等	△ 479,764,855
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,728,744,336
(E) 前期繰越損益金	7,365,890,830
(F) 追加信託差損益金	8,977,956,103
(配当等相当額)	(4,320,784,721)
(売買損益相当額)	(4,657,171,382)
(G) 計(D+E+F)	14,615,102,597
(H) 収益分配金	△ 1,059,350,804
次期繰越損益金(G+H)	13,555,751,793
追加信託差損益金	8,977,956,103
(配当等相当額)	(4,321,481,089)
(売買損益相当額)	(4,656,475,014)
分配準備積立金	6,306,540,026
繰越損益金	△ 1,728,744,336

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

(注) 分配金の計算過程（2021年4月28日～2022年4月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年4月28日～ 2022年4月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,249,211,767円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,365,890,830円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	14,615,102,597円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	25,799円
g. 分配金	1,059,350,804円
h. 分配金(1万口当たり)	1,870円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,870円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村クラウド関連株式投信 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2022年4月27日）

作成対象期間（2021年4月28日～2022年4月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、投資候補銘柄を選別します。各銘柄のレーティングに加え、株価の割安度、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率			
8期(2018年4月27日)	29,137	23.0	91.3	—	10,622
9期(2019年5月7日)	33,257	14.1	94.4	—	15,419
10期(2020年4月27日)	33,880	1.9	95.5	—	14,295
11期(2021年4月27日)	72,248	113.2	97.3	—	38,397
12期(2022年4月27日)	67,667	△ 6.3	98.9	—	27,511

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

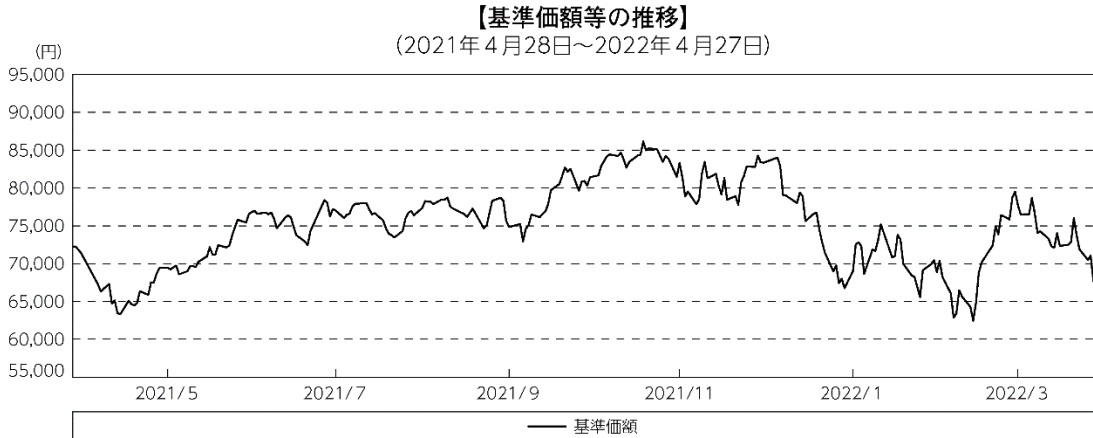
年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
	円	騰落率		
(期首) 2021年4月27日	72,248	—	97.3	—
4月末	71,392	△ 1.2	94.2	—
5月末	69,428	△ 3.9	96.7	—
6月末	76,820	6.3	98.4	—
7月末	77,013	6.6	99.0	—
8月末	78,264	8.3	98.9	—
9月末	74,871	3.6	98.4	—
10月末	81,426	12.7	98.3	—
11月末	83,302	15.3	98.3	—
12月末	83,334	15.3	96.8	—
2022年1月末	69,005	△ 4.5	98.2	—
2月末	69,939	△ 3.2	98.5	—
3月末	77,742	7.6	99.5	—
(期末) 2022年4月27日	67,667	△ 6.3	98.9	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首72,248円から期末67,667円になりました。

- ・ 2021年6月、バイデン米大統領が超党派の上院議員とインフラ投資法案で合意に達したことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・ 10月、米企業の7～9月期決算が市場予想を上回ったことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・ 2022年1月から期末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したことなどから、株式市場が下落したこと。
- ・ 3月から期末にかけて、FRBが金融引き締め姿勢を強めていることなどを背景に日米の金利差が拡大したことなどから、米ドル高・円安となったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- ・ 世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とし、株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。クラウド関連企業とは、クラウド技術を活用して、SNS等のアプリケーションやEC

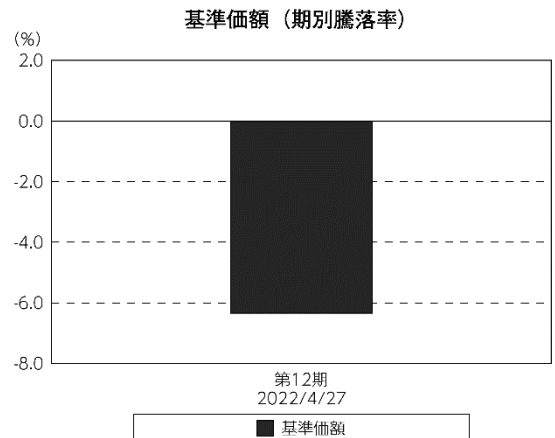
マース、ソフトウェアサービス等を消費者または企業向けに展開する企業（クラウド・コマース&サービス企業、クラウド・ソフトウェア企業）、クラウドのプラットフォームや、ソフトウェア機能等の様々なクラウドサービスを提供する企業（クラウド提供企業）、クラウド機能や関連サービスの基盤となる半導体やハードウェア等を提供する企業（クラウド用インフラ企業）をいいます。

- ・バリュエーション（投資価値評価）の観点から銘柄入れ替えや投資比率の変更を行ないました。具体的には、米国の半導体製造・販売会社などを買い増しし、米国の電気自動車製造・販売会社などを一部売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

- ・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式に引き続き投資をしていきます。
- ・テクノロジー分野においては、クラウド導入が今後も大きな流れであり続けると考えています。一方で、市場心理の変化や予期せぬ成長鈍化などにより株価変動が大きくなることも考えられるので、市場のリスクに注視してまいります。引き続き、組入候補銘柄を精査し、投資価値があると判断した銘柄をポートフォリオに組み入れていきたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○1万口当たりの費用明細

(2021年4月28日～2022年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.003 (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	7	0.008	
期中の平均基準価額は、76,044円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月28日～2022年4月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 993 (1,135)	千米ドル 12,159 (-)	百株 5,470	千米ドル 82,713
	香港	- (23)	千香港ドル - (-)	-	千香港ドル -

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年4月28日～2022年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,129,094千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,737,968千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月28日～2022年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月27日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	91	81	3,242	413,982	ソフトウェア
ADVANCED MICRO DEVICES	—	128	1,093	139,655	半導体・半導体製造装置
AIRBNB INC-CLASS A	2	2	35	4,552	ホテル・レストラン・レジャー
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	98	87	734	93,711	インターネット販売・通信販売
ALPHABET INC-CL A	50	35	8,530	1,089,059	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	58	51	14,399	1,838,187	インターネット販売・通信販売
ANALOG DEVICES INC	165	146	2,243	286,373	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	1,714	937	14,695	1,876,001	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	498	442	4,815	614,727	半導体・半導体製造装置
BAIDU INC - SPON ADR	99	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
BLACKBERRY LTD	6,462	5,726	3,263	416,670	ソフトウェア
BOOKING HOLDINGS INC	23	13	2,829	361,220	ホテル・レストラン・レジャー
BROADCOM INC	144	128	7,194	918,398	半導体・半導体製造装置
BUMBLE INC-A	4	4	9	1,271	インタラクティブ・メディアおよびサービス
CISCO SYSTEMS	691	613	3,120	398,353	通信機器
CRITEO SA-SPON ADR	1,099	974	2,412	307,917	メディア
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	171	310	6,246	797,418	ソフトウェア
ENPHASE ENERGY INC	259	230	3,541	452,163	半導体・半導体製造装置
META PLATFORMS INC	122	197	3,578	456,804	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FASTLY INC - CLASS A	551	488	812	103,687	情報技術サービス
INTEL CORP	492	436	1,984	253,363	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH	77	68	3,143	401,284	半導体・半導体製造装置
MARVELL TECHNOLOGY INC	968	858	4,975	635,109	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	602	533	14,424	1,841,411	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	933	827	5,550	708,581	半導体・半導体製造装置
MONGODB INC	143	126	4,478	571,682	情報技術サービス
NETFLIX INC	12	—	—	—	娯楽
NVIDIA CORP	38	136	2,564	327,391	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	2,179	1,930	9,915	1,265,853	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	658	359	2,680	342,239	ソフトウェア
PAYPAL HOLDINGS INC	181	161	1,347	172,084	情報技術サービス
PINTEREST INC- CLASS A	492	436	839	107,149	インタラクティブ・メディアおよびサービス
QUALCOMM INC	245	217	2,904	370,847	半導体・半導体製造装置
ROKU INC	516	457	4,202	536,446	娯楽
SALESFORCE INC	200	177	3,022	385,829	ソフトウェア
SERVICENOW INC	79	70	3,233	412,729	ソフトウェア
SKYWORKS SOLUTIONS INC	82	73	821	104,810	半導体・半導体製造装置
SNAP INC-A	3,570	2,900	8,322	1,062,455	インタラクティブ・メディアおよびサービス
SPLUNK INC	307	86	1,067	136,246	ソフトウェア
BLOCK INC	674	195	1,968	251,261	情報技術サービス
STMICROELECTRONICS NV-NY SHS	1,157	1,025	3,771	481,412	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC	397	352	3,790	483,919	半導体・半導体製造装置
TESLA INC	329	162	14,233	1,816,992	自動車
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	107	948	5,647	720,964	ソフトウェア
TRIPADVISOR INC	700	620	1,547	197,589	インタラクティブ・メディアおよびサービス
TWILIO INC - A	388	344	4,130	527,276	情報技術サービス
VMWARE INC - CLASS A	129	114	1,226	156,583	ソフトウェア
XILINX INC	84	—	—	—	半導体・半導体製造装置

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC-A		—	676	3,242	413,927	
ZSCALER INC		338	227	4,713	601,686	
SEAGATE TECHNOLOGY		223	—	—	—	
SEAGATE TECHNOLOGY		—	198	1,568	200,292	
NXP SEMICONDUCTORS NV		342	303	5,094	650,372	
小 計		株 数 ・ 金 額	28,969	25,627	209,211	26,707,950
		銘 柄 数 < 比 率 >	50	49	—	<97.1%>
(香港)				千香港ドル		
JD.COM, INC.		—	23	506	8,234	
TENCENT HOLDINGS LTD		501	501	16,823	273,719	
小 計		株 数 ・ 金 額	501	524	17,329	281,953
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<1.0%>
(韓国)				千ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS		323	323	2,140,648	216,419	
小 計		株 数 ・ 金 額	323	323	2,140,648	216,419
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>
合 計		株 数 ・ 金 額	29,794	26,476	—	27,206,324
		銘 柄 数 < 比 率 >	52	52	—	<98.9%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 27,206,324	% 92.1
コール・ローン等、その他	2,334,493	7.9
投資信託財産総額	29,540,817	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産 (29,241,581千円) の投資信託財産総額 (29,540,817千円) に対する比率は99.0%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=127.66円、1香港ドル=16.27円、1ウォン=0.1011円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,353,536,535
コール・ローン等	2,329,303,179
株式(評価額)	27,206,324,322
未収入金	1,814,392,220
未収配当金	3,516,814
(B) 負債	3,841,619,561
未払金	1,812,719,460
未払解約金	2,028,900,000
未払利息	101
(C) 純資産総額(A-B)	27,511,916,974
元本	4,065,787,047
次期繰越損益金	23,446,129,927
(D) 受益権総口数	4,065,787,047口
1万口当たり基準価額(C/D)	67,667円

(注) 期首元本額は5,314,637,896円、期中追加設定元本額は578,983,470円、期中一部解約元本額は1,827,834,319円、1口当たり純資産額は6,7667円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村クラウド関連株式投信 Bコース(為替ヘッジなし) 2,809,505,752円
 ・野村クラウド関連株式投信 Aコース(為替ヘッジあり) 1,256,281,295円

○損益の状況 (2021年4月28日～2022年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	180,298,554
受取配当金	179,029,926
受取利息	61,233
その他収益金	1,285,746
支払利息	△ 78,351
(B) 有価証券売買損益	△ 1,805,503,549
売買益	8,660,472,236
売買損	△10,465,975,785
(C) 保管費用等	△ 2,046,545
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,627,251,540
(E) 前期繰越損益金	33,082,752,928
(F) 追加信託差損益金	3,715,423,530
(G) 解約差損益金	△11,724,794,991
(H) 計(D+E+F+G)	23,446,129,927
次期繰越損益金(H)	23,446,129,927

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。